

3 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源（地方財政計画上の一般財源）の額は、約392億8000万円で、前年度に比べ、約5100万円の減少となっています。

これは、地方消費税交付金が2億2000万円の増、地方交付税が3億4000万円の増となったものの、市税が約1億1200万円、地方特例交付金が約3億6800万円、臨時財政対策債が9700万円、それぞれ減となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金の取崩額は、前年度から2000万円減少させ、7億1000万円としました。

また、歳出への一般財源充当については、継続的な行財政改革の取組による公債費や宇部・山陽小野田消防組合負担金の減等による補助費等の減に伴い、それらに対する充当額も減少しています。

一方、人件費に対する充当額は、令和2年度から開始する会計年度任用職員制度などにより、物件費に対する額は、自治体クラウド関連経費やリサイクルプラザ運営経費などの増により、また、繰出金に対する額は、介護保険事業会計繰出金などの増により、それぞれ増加しています。

主な一般財源の状況 (単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
市税	24,235,673	24,347,982	△ 112,309
地方譲与税	552,000	533,300	18,700
県税交付金等(地方消費税ほか)	3,829,000	3,662,000	167,000
地方特例交付金	127,000	494,850	△ 367,850
地方交付税	8,620,000	8,280,000	340,000
臨時財政対策債	1,916,000	2,013,000	△ 97,000
計	39,279,673	39,331,132	△ 51,459

主な基金の状況 (単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込	令和2年度 積立額	令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高見込
財政調整基金	3,504,127	52,089	710,000	2,846,216
減債基金	402,537	52,481	52,440	402,578
退職金基金	391,257	525,991	532,000	385,248

歳出への一般財源の充当状況 (単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,511,261	21.1%	8,095,617	20.0%	415,644	5.1%
	扶助費	5,098,340	12.6%	5,419,254	13.4%	△ 320,914	△ 5.9%
	公債費	5,580,957	13.8%	5,714,375	14.1%	△ 133,418	△ 2.3%
繰出金	6,748,205	16.7%	6,601,471	16.3%	146,734	2.2%	
小計	25,938,763	64.3%	25,830,717	64.0%	108,046	0.4%	
投資的経費	1,206,474	3.0%	1,394,346	3.5%	△ 187,872	△ 13.5%	
補助	補助	156,612	0.4%	106,260	0.3%	50,352	47.4%
	単独	1,049,862	2.6%	1,288,086	3.2%	△ 238,224	△ 18.5%
物件費	5,846,387	14.5%	5,511,485	13.6%	334,902	6.1%	
補助費等	6,160,462	15.3%	6,453,703	16.0%	△ 293,241	△ 4.5%	
その他	1,204,855	3.0%	1,201,528	3.0%	3,327	0.3%	
小計	14,418,178	35.7%	14,561,062	36.0%	△ 142,884	△ 1.0%	
一般財源 合計	40,356,941	100.0%	40,391,779	100.0%	△ 34,838	△ 0.1%	